

## イベント

## 研究交流会「ドイツおよびヨーロッパにおける 市民主導の都市・地域の再生に向けた取り組み」を開催

10月24日(月)、共発展センター主催のもと、ドイツ・ドルトムント大学名誉教授エクハルト・ハーン (Ekhart Hahn) 先生をお迎えし、研究交流会「ドイツおよびヨーロッパにおける市民主導の都市・地域の再生に向けた取り組み」を開催しました。ハーン先生は都市計画の研究者として、1970年代から都市の持続可能性に関する研究を開始し、ドイツ各地での取り組みに参加・指導をされてきた第一人者です。「Community Building by People」と題したご講演では、ドイツのCommunity Building by People(一般の人々による地域活性化)に向けた歴史的経緯や、タンカーとヨットに例えたエネルギーの消費型と自立型の都市像など、エネルギー問題における持続可能な地域社会の実現に関する概念をご紹介いただきました。さらに、その概念に基づいて、Energy Villages / Eco-villages / Urban Eco-quarters / Edible City Movementという4つのタイプの事例をお示しいただきました。



熱心に講演するハーン先生

ハーン先生のご講演を受けて、当センターからは、センター長・久野覚教授がセンターの設立趣旨について、高野雅夫教授が日本の里山が抱える課題と若者の移住や小水力発電等の取り組み支援について、小松尚准教授が高齢化した郊外住宅地における持続可能性に関する地域主導の取り組み支援について、それぞれ紹介しました。最後には、参加した学生も交え、限られた時間ながらも活発な意見交換が行われました。

研究交流会については、下記のウェブサイトをご覧ください。

[http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/post\\_3.html](http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/post_3.html)



## 常時観測から津波観測まで可能な海洋レーダに関するシンポジウムを共催

当センターが共催した「津波防災・減災技術シンポジウム～海洋レーダの常時観測から津波モニタリングまで～」が、11月4日(金)、関西大学梅田キャンパスにて開催されました。国、自治体、大学、民間等から160名を超える参加者が訪れました。

海洋レーダとは、数Hz～数十Hzの周波数の電波を海面に照射して、海面の波から反射した電波を補足・解析することにより、海面近くの流れを測る装置です。シンポジウムでは、琉球大学、関西大学、愛媛大学および名古屋大学が、総務省・戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の下で共同研究している海洋レーダを津波のモニタリングに活用するための技術開発の成果が報告されました。さらに、民間企業と共同で実施されている技術開発についても報告されました。海洋レーダの常時観測データは、既に海上に浮遊するゴミの予測に活用されている他、今後は漁業への活用が期待されること、さらに津波のモニタリングへの実用化に向けた基礎的な技術は概ね開発されており、津波観測のための精度向上と低価格化の必要性があることなどが述べられました。



富田孝史教授(共発展センター専任教員)の開会挨拶

シンポジウムの詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

[http://bit.ly/tsnm\\_radar2016\\_outline](http://bit.ly/tsnm_radar2016_outline)



## ICHES 2016 NAGOYA 第5回人間環境系国際会議を後援

10月29日(土)～11月2日(水)、名古屋大学ES総合館および環境総合館を主会場として、「ICHES 2016 NAGOYA 第5回人間環境系国際会議」が開催されました。この国際会議は、人間生活環境系学会を幹事学会とし、他に日本の3学会、韓国の生活環境学会の5学会共催で組織委員会を構成し行われるもので、今回の組織委員会会長は、当センターのセンター長・久野覚教授が務めました。大会テーマは、「地球環境と人間生活」で、名古屋大学、環境学研究所、当センターがそれぞれ後援を行いました。

会議には12か国から209名の参加登録があり、127本の審査付きフルペーパーが発表されました。加えて、招待講演が7件あり、そのうち基調講演を環境学研究所都市環境学専攻・奥宮正哉教授が、特別講演を久野覚教授が行いました。招待講演については、一部一般公開、その他も環境学研究所関係者には公開されたため、基調講演には140名、特別講演には250名もの参加がありました。開会式では國枝秀世研究担当理事が、バンケットでは松尾清一総長が、名古屋大学を代表して挨拶を行いました。

会議の内容は、温熱環境に関するものが多く、光・音環境、室内空気質、各種シミュレーションなどについて議論されました。また、アダプティブ・コンフォート、乗り物環境、室内空気質、睡眠環境に関するワークショップも活発に行われました。特に、順応によって快適域が変わるというアダプティブ・コンフォートのワークショップでは、アダプティブ理論の提唱者の一人であるシドニー大学・デデア教授が招待講演を行ったこともあり、会場が満員となる盛況ぶりでした。招待講演者は他に、デンマーク工科大学から、温熱環境で著名なオレセン教授とメリコフ教授、空気質で新進気鋭のペコー准教授、上海交通大学から睡眠環境で有名な遼教授で、ワークショップだけでなく一般講演の議論も大いに盛り上がりを見せていました。



久野センター長による特別講演(豊田講堂)

「ICHES 2016 NAGOYA」の詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.iches2016nagoya.com/>



## 【告知】2016年度伊勢湾流域圏ORT報告会 「恵那市のミライ～名古屋大学の学生・教員がアツク語る～」

今年度、恵那市で実施した「統合環境学コース・臨床環境学研修(ORT:On-site Research Training)」および「持続可能な地域づくり実践セミナー」を受講した学生たちが、その成果を発表します。学生からの報告を受け、恵那市市長(予定)、住民、NPO、行政の方々から意見をいただき議論します。どなたでもお越しいただけますので、ぜひ、奮ってご参加下さい。

- ◆日時：12月10日(土)13:30～16:30
- ◇会場：恵那市消防防災センター 3階防災研修室
- ◆入場無料・事前申込不要



「2016年度伊勢湾流域圏ORT報告会」の詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2016ort.html>

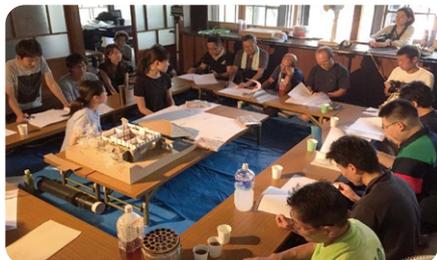
## ニュース

### 大垣市上石津町牧田地区で意見交換会を実施

当センターでは、2014年度に大垣市から委託され、同市上石津町牧田地区の景観まちづくり方針の策定に関する研究を実施しました。この方針に基づいて、2015年度には、牧田地区内を抜ける旧九里半街道に残る旧郵便局(築後約90年;写真)を、地域の交流のための場所として整備する議論と活動が地域主導で始まりました。2016年1月には、約40年間使われていなかった旧郵便局の大掃除を、小松尚准教授の研究室の学生が地域住民と協同で行い、7月には学生が建物実測を行って図面と模型を制作し、それを元に旧郵便局の活用方法を検討しました。そして、8月28日(日)、地域恒例のお祭り(八朔祭)を機会として、検討結果を地域住民や行政の前で提案し議論する意見交換会を行いました。



活用が検討されている旧郵便局



地域住民・行政の方たちと、学生・センター関係者での議論の様子

学生からの提案は、旧郵便局を地域の交流サロンとして活用するための建築的な提案と住民主導の運営に関する提案からなり、資金面を考慮して3段階が用意されました。意見交換会では、少しずつ、しかし着実にサロンの活動を重ねながら、必要となる物やハードの整備も行っていくこと、建物内部だけでなく外部空間の活用、既に行われている地域住民の活動をこの場所で行うことによる相乗効果の創出などの意見が出ました。そして、この議論を継続しながら、本年度内には一定の方針を出すことが確認されました。

当センターが受託する研究には期限がありますが、その成果が実際に事業化されたり地域に展開していくには、より長い時間がかかります。研究成果の社会還元や将来構想づくりを支援するだけでなく、その具現化を息長く支えることは、地域の持続可能性を実現するために欠かせず、当センターの重要な任務といえます。当センターは今後も、牧田地区の地域住民主導の取り組みを支援していく予定です。

## 共発展センター研究紹介

### 竹内恒夫教授 (共発展センター兼任教員・臨床環境学コンサルティングファーム部門、ESD教育部門長、「首長誓約」事務局長)

竹内恒夫教授は、1977年～2006年の30年間環境庁・環境省に勤務した経歴を生かし、環境政策論を専門として、持続可能な地域づくりを目指した研究プロジェクトや教育・人材育成を通じて、地域連携・社会連携を推進しています。その活動は国内にとどまらず、ドイツなど海外の自治体やそのネットワーク組織、欧州委員会などとの国際連携も図っています。



「さて、環境というと、公害は遠い遠い昔の話になりました。90年代からは「エコ」がブームになり、家庭や職場でのごみの分別・リサイクル、省エネなどの徹底、太陽光発電の導入などがなされるようになりました。ちなみに、我が家(知多半島の南部)では、薪ストーブ(新は我が家の里山から調達)、太陽光発電(15kW)、太陽熱温水器(強制循環式)を入れました。しかし、エコがブームになっても、ゼロ成長が定着しても、総人口が減り始めても、日本全体の資源消費量やCO<sub>2</sub>排出量は減っていませんし、逆に人々は「エコ疲れ」に陥りました。一方で、大都市圏を含め、日本の多くの地域においては、グローバル経済化・東京一極集中に伴うヒトやカネの域外流出、少子・高齢化に伴うコミュニティの崩壊、さまざまな自然災害(ライフラインの途絶など)などの社会的・経済的課題が一気に顕在化してきました。これからの環境政策は、どうしたらいいのでしょうか。」

こうした社会的・経済的課題に対応するには、地域を構成するさまざまなシステム(エネルギーやモノの生産・消費システム、モノや空間の所有・利用システム、移動システムなど)を、地場の企業、住民などの連携によって、「地産地消」型、「シェア」型システムに転換していくことが必要でしょう。この「社会的・経済的課題を克服するためのシステム転換」を通じて、環境負荷は低減され、環境・経済・社会が統合された持続可能な地域が実現するのです。こんなことを全国10か所程度の「real world laboratory」において、地場の企業経営者、住民、自治体などとの連携の下に実証し、こうした方法を一般化して、政策プログラムを開発する研究プロジェクトを立ち上げることとしています。」

興味を持たれた方は、こちらのウェブサイトもご覧ください。 <http://www.social.env.nagoya-u.ac.jp/envpolicy/author/takeuchi-tsuneo/>

## 編集 後記

名大共発展センター・ニュースレター第8号をお届けします。共発展センターのコンサルティングファームでは、様々な企業や自治体の方々からのご相談を受けて共同プロジェクトを実施していますが、今回「ニュース」の記事にあるように、プロジェクト期間終了後も、その発展・展開を見守り支援していくことは非常に重要だと思えました。12月にはORT報告会が開催されますが、これも地域の持続可能性を考えるきっかけとなり、さらに展開していくことを期待しています。今後とも引き続き共発展センターへのご支援をお願いいたします。

## 名古屋大学

### 共発展センター・ニュースレター 編集



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 E-mail:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp